

公正取引委員会の令和5年度概算要求について

令和4年8月31日
公正取引委員会

公正取引委員会は、公正かつ自由な競争による経済の活性化と消費者利益の増進を図るため、デジタル庁が一括して要求する情報システム予算を含む総額111億90百万円（対前年度3億44百万円増）を要求することとした。

このうち、主要な取組である「厳正かつ実効性のある独占禁止法の運用」のための経費として8億52百万円、「中小企業に不当に不利益を与える行為の取締り強化」のための経費として6億9百万円及びアドボカシーの実効性の強化など「競争環境の整備」のための経費として2億94百万円を要求することとした。

さらに、中小企業に不当に不利益を与える行為の取締り強化に係る経費の一部について、事項要求をすることとした。

このほか、所要の体制整備のための機構・定員要求をすることとした。

<予算（重点施策別）>

（単位：百万円）

区 分	令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 概算要求額 (B)	対前年度 増△減額 (B-A)
1. 厳正かつ実効性のある独占禁止法の運用	448	852	405
2. 中小企業に不当に不利益を与える行為の取締り強化	301	609 +事項要求	307 +α
3. 競争環境の整備	248	294	46
4. 競争政策の運営基盤の強化	195	186	△9
5. その他	9,655	9,250	△405
合 計	10,846	11,190 +事項要求	344 +α

（注）デジタル庁一括計上分を含む。計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計等は必ずしも一致しない。

<機構・定員>

○機構：官房審議官（アドボカシー担当）の新設、官房参事官（中小事業者等担当）の新設、
経済取引局調整課企画官の新設、経済取引局取引部企業取引課企画官の新設

○定員：増員68名

問い合わせ先	公正取引委員会事務総局	
	官房総務課（予算関係）	03-3581-3574
	官房人事課（機構・定員関係）	03-3581-5475
ホームページ	https://www.jftc.go.jp/	